

(第53期)

計 算 書 類

自 平成27年3月21日

至 平成28年3月20日

アイテック株式会社

福井県鯖江市神中町二丁目6番8号

貸借対照表

(平成28年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,697,158	流動負債	1,065,333
現金及び預金	614,177	買掛金	109,528
受取手形	111,368	短期借入金	265,000
売掛金	444,225	1年内返済予定の長期借入金	187,690
商品及び製品	189,057	リース債務	2,229
仕掛品	77,173	未払金	100,370
原材料及び貯蔵品	208,036	未払費用	33,515
前払費用	22,428	未払法人税等	3,878
短期貸付金	1,083	未払消費税等	15,417
未収入金	25,126	前受金	264,272
その他	5,554	預り金	11,186
貸倒引当金	△ 1,074	賞与引当金	60,260
		役員賞与引当金	7,290
		その他	4,695
固定資産	1,027,454	固定負債	733,162
有形固定資産	730,013	長期借入金	317,591
建物	202,625	関係会社長期借入金	143,300
構築物	2,843	リース債務	3,272
機械及び装置	181,536	未払退職金	115,494
車両運搬具	3	未払役員退職慰労金	14,600
工具、器具及び備品	23,129	繰延税金負債	39,169
土地	314,592	役員退職慰労引当金	90,290
リース資産	4,983	資産除去債務	8,245
建設仮勘定	300	その他	1,200
無形固定資産	20,649	負債合計	1,798,496
借地権	15,537	純資産の部	
ソフトウェア	1,908	株主資本	917,299
電話加入権	3,203	資本金	683,750
投資その他の資産	276,791	資本剰余金	333,750
投資有価証券	36,705	資本準備金	100,000
関係会社株式	72,420	その他資本剰余金	233,750
長期貸付金	2,235	利益剰余金	215,842
破産更生債権等	619	利益準備金	936
保険積立金	155,260	その他利益剰余金	214,906
会員権	4,521	特別償却準備金	54,126
その他	5,064	圧縮積立金	17,232
貸倒引当金	△ 34	繰越利益剰余金	143,547
		自己株式	△ 316,042
		評価・換算差額等	8,817
		その他有価証券評価差額金	8,817
資産合計	2,724,613	純資産合計	926,117
		負債及び純資産合計	2,724,613

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 3 月21日
至 平成28年 3 月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		3,154,734
II. 売 上 原 価		2,460,094
売 上 総 利 益		694,639
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		626,567
営 業 利 益		68,072
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,048	
受 取 助 成 金	25,002	
為 替 差 益	6,648	
そ の 他	8,425	41,125
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,828	
そ の 他	6,199	16,027
経 常 利 益		93,170
VI. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	597	597
税 引 前 当 期 純 利 益		92,572
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,540	
法 人 税 等 調 整 額	22,239	26,780
当 期 純 利 益		65,792

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年 3月21日
至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金						
					特別償却 準備金	圧縮積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	683,750	100,000	233,750	—	—	25,836	133,577	△ 316,042	860,870	13,387	874,258
当期変動額											
剰余金の配当				936			△ 10,299		△ 9,363		△ 9,363
特別償却準備金の積立					54,126		△ 54,126		—		—
圧縮積立金の取崩						△ 8,603	8,603		—		—
当期純利益							65,792		65,792		65,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△ 4,569	△ 4,569
当期変動額合計	—	—	—	936	54,126	△ 8,603	9,970	—	56,428	△ 4,569	51,859
当期末残高	683,750	100,000	233,750	936	54,126	17,232	143,547	△ 316,042	917,299	8,817	926,117

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

【表面処理部門】

商品及び製品 …… 総平均法による原価法

仕掛品、原材料

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

【ソーワイヤ部門】

商品及び製品 …… 総平均法による原価法

仕掛品、原材料

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

【眼鏡部門】

商品及び製品 …… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～39 年

機 械 及 び 装 置 2～9 年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～15 年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月18日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	187,298 千円
土	地	222,238 千円
計		409,536 千円

担保に係る債務

短期借入金	150,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	97,962 千円
長期借入金	149,649 千円
計	397,611 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,668,224 千円
構築物	55,586 千円
機械及び装置	1,304,344 千円
車両運搬具	7,349 千円
工具、器具及び備品	99,336 千円
リース資産	8,098 千円
計	3,142,939 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,800 千円
短期金銭債務	8,677 千円

(4) 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	459 千円
------	--------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	44,916 千円
仕 入 高	101,892 千円
販売費及び一般管理費	1,747 千円
営業取引以外の取引高	890 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	245,000	—	—	245,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	77,799	—	—	77,799

(3) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成28年6月15日開催の第53期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項について次のとおり提案を予定しております。

- ① 配当金の総額 8,360千円
- ② 1株当たり配当額 50円
- ③ 基準日 平成28年3月20日
- ④ 効力発生日 平成28年6月16日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、未払退職金、役員退職慰労金引当金等がありますが、その金額について評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生の原因は、圧縮積立金、特別償却準備金、その他有価証券評価差額金であります。

(2) 法人税等の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.37%から32.82%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(3) 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%から30.68%に、平成31年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.68%から30.45%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク軽減を図っており、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部を除き固定金利で資金調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	614,177	614,177	—
(2) 受取手形	111,368	111,368	—
売掛金	444,225	444,225	—
貸倒引当金	△ 1,074	△ 1,074	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	28,705	28,705	—
(4) 破産更生債権等	619	619	—
貸倒引当金	△ 30	△ 30	—
資産 計	1,197,991	1,197,991	—
(1) 買掛金	109,528	109,528	—
(2) 短期借入金	265,000	265,000	—
(3) 長期借入金(*1)	505,281	502,652	△ 2,628
(4) 関係会社長期借入金	143,300	143,300	—
負債 計	1,023,109	1,020,481	△ 2,628

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

貸倒見積高を回収見込額等に基づいて算定しているため、これらの時価は、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 関係会社長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率にて割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当事業年度 (平成28年3月20日)
非上場株式	8,000
関係会社株式	72,420

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	香港愛徳有限公司	香港	54,500千HK\$	眼鏡フレーム等の表面処理加工業	所有直接100%	役員兼任	資金の借入(注)	155,750	関係会社長期借入金	143,300
							利息の支払(注)	590	未払費用	266

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利を参考にして条件を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	黒田一郎	—	—	当社取締役	被所有直接5.50%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	497,393	—	—
役員及びその近親者	黒田 優	—	—	当社取締役	被所有直接11.76%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	497,393	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役黒田一郎及び取締役黒田優より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,538円94銭
(2) 1株当たり当期純利益 393円49銭

※ 1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	65,792千円
普通株式に係る当期純利益	65,792千円
普通株式の期中平均株式数	167,201株